

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年1月14日

【中間会計期間】 第165期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.  
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日
売上高 (百万円)	19,015	18,179	40,539
経常利益 (百万円)	987	896	2,584
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	800	865	2,128
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	223	2,293	1,938
純資産額 (百万円)	25,859	28,952	27,385
総資産額 (百万円)	53,796	55,865	53,210
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.24	95.80	231.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.8	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,429	2,659	601
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	318	89	290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,572	1,820	2,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,240	4,042	4,741

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第164期より、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は堅調に推移しておりますが、米国の関税措置やこれを受けた米中貿易摩擦の長期化、日中関係の緊張の高まり、地政学リスクの継続、金利および物価の上昇、為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8 %を目指して取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比15.2%増の235億63百万円となりました。

売上高は、前年同期比4.4%減の181億79百万円となりました。

営業利益は、前年同期比11.1%減の6億77百万円、経常利益は、前年同期比9.2%減の8億96百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8.1%増の8億65百万円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### < 交通事業 >

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の引き合いが継続しているほか、各国における旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加しております。

受注高は、中国向けが減少したものの、民鉄向けが増加したことにより、前年同期比22.2%増の167億47百万円となりました。

売上高は、民鉄向けが増加したものの、海外（中国以外）向けでは前期のインドネシア向け大口案件の反動減により、前年同期比7.0%減の124億40百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前年同期比42.8%増の21億36百万円となりました。

#### < 産業事業 >

自動車用試験機では、自動車の電動化開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充を進めており、新規受注につながったほか、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化し、受注拡大を目指しております。

発電・インフラシステムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

なお、中国によるレアアースの輸出規制により、これに係る原材料の入荷が遅延し、当社グループの生産活動に

一部影響が生じております。

受注高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加し、前年同期比7.8%増の64億42百万円となりました。

売上高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加したことから、前年同期比7.9%増の53億35百万円となりました。

セグメント利益は、新規開発案件の設計費計上等により、前年同期比30.3%減の4億20百万円となりました。

#### < ICTソリューション事業 >

駅務機器システムでは、交通サービスの利便性向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでおります。

遠隔監視システムでは、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて取り組んでおります。

受注高は、前年同期比51.3%減の3億71百万円となりました。

売上高は、前期の大口案件の反動減により、前年同期比42.3%減の4億1百万円となりました。

セグメント利益は、システム納入に伴う費用の増加および売上高の反動減等により、前年同期比3億61百万円減少し1億70百万円の損失となりました。

報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比26億54百万円増加の558億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億93百万円減少したものの、投資有価証券が20億88百万円、仕掛品が12億98百万円増加したことによります。

### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比10億88百万円増加の269億13百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億44百万円、未払法人税等が6億72百万円減少したものの、短期借入金が24億円、繰延税金負債が5億31百万円増加したことによります。

### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比15億66百万円増加の289億52百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億54百万円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億98百万円減少し、40億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払、仕入債務の減少などにより26億59百万円の支出(前年同期は34億29百万円の支出)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などがありましたが、投資有価証券の売却による収入4億21百万円などにより、89百万円の収入(前年同期は3億18百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどがありましたが、短期借入金の純増加額24億円などにより、18億20百万円の収入(前年同期は15億72百万円の収入)となりました。

- (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等  
第164期有価証券報告書に記載した内容に変更ありません。
- (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針  
当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動の状況  
当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億80百万円であります。  
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (8) 主要な設備  
当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	9,735,000	9,735,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	9,735	-	4,998	-	3,177

## (5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	973	10.64
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	518	5.66
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	387	4.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	337	3.69
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	293	3.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	224	2.45
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	207	2.27
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町四丁目5番22号	206	2.25
J P MORGAN CHASE BANK 380802 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	144	1.57
野村信託銀行株式会社(東洋電機従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	137	1.50
計	-	3,429	37.49

(注) 上記のほか当社は自己株式588千株を保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,092,200	90,922	
単元未満株式	普通株式 54,400		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		90,922	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	588,400		588,400	6.04
計		588,400		588,400	6.04

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は588,419株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007	4,313
受取手形、売掛金及び契約資産	1 15,161	1 16,249
電子記録債権	1,640	1,487
商品及び製品	752	595
仕掛品	3,553	4,852
原材料及び貯蔵品	3,770	3,496
前渡金	16	11
未収入金	157	87
その他	356	417
貸倒引当金	327	327
流動資産合計	30,086	31,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,984	9,900
減価償却累計額	6,860	6,896
建物及び構築物（純額）	3,124	3,004
機械装置及び運搬具	8,509	8,500
減価償却累計額	8,124	8,146
機械装置及び運搬具（純額）	385	354
土地	1,246	1,223
建設仮勘定	2	37
その他	5,234	5,244
減価償却累計額	4,815	4,798
その他（純額）	418	445
有形固定資産合計	5,177	5,065
無形固定資産		
ソフトウェア	137	145
ソフトウェア仮勘定	8	13
その他	13	12
無形固定資産合計	159	171
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	16,266
繰延税金資産	292	-
その他	3,318	3,180
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	17,786	19,444
固定資産合計	23,124	24,681
資産合計	53,210	55,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,202
電子記録債務	5,014	4,070
短期借入金	4,585	6,985
未払費用	1,107	1,093
未払法人税等	891	218
未払消費税等	80	48
契約負債	214	300
預り金	126	124
役員賞与引当金	56	28
賞与引当金	1,044	1,164
受注損失引当金	944	706
製品保証引当金	413	459
その他	268	216
流動負債合計	17,244	17,618
固定負債		
長期借入金	4,622	4,760
長期未払金	11	11
繰延税金負債	-	531
退職給付に係る負債	3,933	3,949
その他	12	41
固定負債合計	8,580	9,294
負債合計	25,825	26,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,182
利益剰余金	14,122	14,343
自己株式	914	1,000
株主資本合計	21,384	21,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,256	6,810
為替換算調整勘定	627	507
退職給付に係る調整累計額	117	110
その他の包括利益累計額合計	6,000	7,428
純資産合計	27,385	28,952
負債純資産合計	53,210	55,865

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	19,015	18,179
売上原価	14,447	13,306
売上総利益	4,567	4,872
販売費及び一般管理費	1 3,805	1 4,195
営業利益	762	677
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	153	216
持分法による投資利益	125	8
為替差益	-	75
雑収入	22	11
営業外収益合計	303	314
営業外費用		
支払利息	29	54
為替差損	43	-
納期遅延による延滞金	-	28
雑損失	4	12
営業外費用合計	78	95
経常利益	987	896
特別利益		
投資有価証券売却益	150	270
特別利益合計	150	270
税金等調整前中間純利益	1,138	1,166
法人税、住民税及び事業税	443	191
法人税等調整額	105	109
法人税等合計	337	301
中間純利益	800	865
親会社株主に帰属する中間純利益	800	865

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	800	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	1,554
為替換算調整勘定	17	14
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	181	134
その他の包括利益合計	576	1,427
中間包括利益	223	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	223	2,293
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,138	1,166
減価償却費	321	329
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	15	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	105	119
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	28	15
受取利息及び受取配当金	155	219
支払利息	29	54
持分法による投資損益（ は益 ）	125	8
投資有価証券売却損益（ は益 ）	150	270
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,551	932
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	380	867
仕入債務の増減額（ は減少 ）	33	1,240
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	138	237
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	287	46
契約負債の増減額（ は減少 ）	47	86
未払費用の増減額（ は減少 ）	170	14
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	104	31
その他	91	97
小計	3,395	2,102
利息及び配当金の受取額	260	332
利息の支払額	21	54
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	272	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	331	220
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	10	26
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	228	421
定期預金の純増減額（ は増加 ）	146	1
その他	52	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2,300	2,400
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	292	361
自己株式の取得による支出	154	134
配当金の支払額	277	639
その他	2	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	50
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,182	698
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	4,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,240	1 4,042

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 ( 2025年 5 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年11月30日 )
受取手形	42百万円	6百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日 )
給料諸手当	977百万円	1,063百万円
賞与引当金繰入額	375百万円	514百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	28百万円
退職給付費用	95百万円	77百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	0百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	4,387百万円	4,313百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	146百万円	271百万円
現金及び現金同等物	4,240百万円	4,042百万円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	279	30.00	2024年 5 月31日	2024年 8 月29日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644	70.00	2025年 5 月31日	2025年 8 月28日

(注) 2025年 8 月27日定時株主総会決議の配当額の総額には、E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円  
を含めております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,373	4,944	695	1	19,015	-	19,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1	-	164	190	190	-
計	13,397	4,946	695	166	19,205	190	19,015
セグメント利益又は損失（ ）	1,495	603	191	0	2,290	1,527	762

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,527百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,527百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- 3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,440	5,335	401	2	18,179	-	18,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	-	214	218	218	-
計	12,441	5,338	401	216	18,398	218	18,179
セグメント利益又は損失（ ）	2,136	420	170	3	2,389	1,712	677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,712百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,711百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- 3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自2024年 6 月 1 日 至2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 6 月 1 日 至2025年11月30日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	7,324	7,642
		海外鉄道	4,643	3,208
		その他	1,405	1,589
		小計	13,373	12,440
	産業事業	自動車用試験機	1,050	1,409
		生産・加工設備	1,557	1,085
		発電・インフラ	925	1,361
		その他	1,410	1,479
		小計	4,944	5,335
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	695	401
小計		695	401	
その他（注）			1	2
合計			19,015	18,179
顧客との契約から生じる収益			19,015	18,179
外部顧客への売上高			19,015	18,179

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。
- 2 当中間連結会計期間より、従来の「発電・電源」を「発電・インフラ」に名称変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり中間純利益	86.24円	95.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	800	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	800	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,281	9,033

- 注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . E-Ship信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当中間連結会計期間 153,128株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

東洋電機製造株式会社  
取締役会 御中

## アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。